



TITLE:

# 京都大学地域研究統合情報センター ニュースレター, 04

AUTHOR(S):

小森, 宏美

---

CITATION:

小森, 宏美. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター, 04. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター 2009, 04: 1-14

ISSUE DATE:

2009-03-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227176>

RIGHT:

## 地域研究統合情報センター

ニュースレター No.4 2009年3月

- 1 インタビュー・研究室探訪  
『やっぱり地域研究者の考え方はおもしろい』と思われる研究を」
- 4 CIAS全国共同利用研究の成果報告  
「五つの共同研究が成果のとりまとめ段階に」
- 11 シンポジウム開催報告  
「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」  
「グローバル化の中の重層的格差拡大の構図」
- 12 地域研究コンソーシアムの活動
- 13 旅紀行「ガリツィアの豊かさと貧しさと」
- 14 新任の国外客員研究員／出版物の紹介

# 「やっぱり地域研究者の考え方は おもしろい」と思われる研究を

話し手・田中耕司（地域研センター長）× 聞き手・風戸真理（地域研研究員）

地域研究が扱う領域やその方法論、あるいはそのあり方をめぐる議論は、  
これまでもなされてきたし、今後も続くことと思います。

地域研究は、既存のディシプリンを超えるのか、それをつなぐのか。

既存のディシプリンから外れたところにあるのか。

それとも、ある意味でのディシプリン化が要求されているのか——。

「研究室探訪」では、地域研究をめぐる議論を豊かにすることを期待して、

さまざまな方にお話をうかがいます。

第1回は、地域研の田中耕司センター長です。



●たなか こうじ 1973年、京都大学大学院農学研究科博士課程中退。京都大学農学部助手、東南アジア研究センター助教授、教授を経て2006年から現職。東南アジアの農林漁業や生物資源利用の実態をインドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー等で調査。「アジア稲作圏」の稲作技術・文化にも関心をもち、フィールドワークを続ける。

## 研究者としての出発点

風戸●個人的な関心なのですが、田中先生はイネの研究をされてきて、エスノボタニーや民族植物学などの民族学や人類学の隣接分野に近づいていく選択肢もあったのに、エスノボタニストにならないで地域研究にいったのはどうしてかなと、長らく疑問だったんです。どういうプロセスを経たんでしょうか。

田中●わたしは比較的まじめな農学徒だったんですよ、最初は。圃場で実験を組んで、作物の収量をどのように上げていくかという研究から入っていったんですが、だんだんとおもしろくなってきたんです。自分の設定した枠のなかで実験をして、それを分析するだけなので、もうちょっと農業の実際の現場を見てみたいという気持ちが学生のころからありました。

風戸●卒論のテーマを教えてくださいませんか。

田中●地下部と地上部の温度が作物の生育にどういう影響を及ぼすかという研究でした。温度環境が根や茎の生長点の発達にどう影響するのかを研究——させられたんです。4回生のときにね。ちっともおもしろくなくて、それで、外に出ましようということで、大学院のころからフィールドワークを始めたんです。

そのときのテーマというか自分なりに考えていたのは、クロッピング・システム、日本語では作付体系というものです。田んぼや畑を利用しますね。そのときに、畑を利用するといったって、そこで作っている作物はいろいろでしょう。たとえばある人がその畑にどんな作物を順番に植えていくのかとかね。それから、ある地域で、こちらに畑、こちらに田んぼというときに、どのように作物を配置していくのか。そういうクロッピング・システム・リサーチというのがありますが、その分野がおもしろかろうと思って、そういう調査を始めたんです。

同時にそのころから、江戸時代の「農書」とよばれている史料の勉強会を始めて、自分の調査をする作付体系と、歴史的な作付体系が日本でどうだったのかというような問題を史料から掘り起こすという作業を始めたんです。

風戸●それが最初の本（1976年『近世農書に学ぶ』飯沼二郎編の第3、5、9章）ですね。

## 最初の東南アジア経験

田中●わたしは博士課程の1年をおえたあと、農場の助手になったんです。高槻の農場に勤めて、田んぼをまかされて、2年間イネを作りました。ちょうどそのころ、渡部忠世先生という方が作物学講座の教授でした。すぐにまた研究室の助手に戻りましたが、当時、渡部先生はタイを中心に熱帯稲作の研究や栽培稲の起源に関わる調査をされていたから、「今度、ビルマに行くけど、行かんか」と言われて行っただのが1974年のことでした。それが東南アジアに行った最初です。ビルマでは、デルタや中央平原の水田や畑がどんなふうに利用されているのかを観察するという調査をしたんです。ビルマに行っているいろいろ考えて、地域研究というのもおもしろそうやなと思いました。



『日本農書全集』（農山漁村文化協会）と初の著作を収録した『近世農書に学ぶ』（NHKブックス）



ちょうどそのころ、渡部先生が農学部から東南アジア研究センターに移られたんです。そのとき、「おまえも来んか」ということで、農学部から東南アジア研究センターの助手に移ったんです。それが1979年です。そうして東南アジア研究に関わるようになりました。

## なぜイネなのか

風戸●ミャンマーでいろんな作物の輪作をご覧になって……やっぱりイネなのですね。

田中●イネというのは、東南アジアだけでなく、東アジアのどこに行ったらあるじゃない。水田もだいたいどこに行ってもあるから、水田稲作、あるいは水田農業、そういったものを軸に東南アジアを研究しようという気持ちで最初はスタートしたんです。

風戸●そのとき、雑穀を追いかけてアフリカへとカトウモ

ロコシの南米へといかないで、イネにいったのはどういうことでしょうね。

田中●それはアジアを調査地にしたからでしょう。

風戸●対象地域が先にあったのですね。

田中●というよりも、ビルマに行ったときの調査が栽培稲の起源調査でした。そして、イネについてはわたし自身が慣れていましたからね。イネのことはよく知っていますし、日本の稲作技術もよく知っています。「イネのことは世界中のだれよりもわしが知っているぞ」という気持ちもあったから、水田とかイネをテーマにして地域を見よう、東南アジアを見ようということになったんですね。

なによりもおもしろいのは、各地にいろいろな稲作があって、それと出会うのがおもしろいので、まずはフィールドワークでいろんな稲作を見ようと考えたんです。タイに行けばタイの稲作があるし、タイでも東北タイに行けばまた別の稲作があります。ビルマでもそういうのを見てきましたからね。できるだけ各地の稲作を見ようということで、いろいろと歩き回るようになったんです。

もう一つは、東南ア研に入って、インドネシアの共同調査に参加しました。そのときも広域調査だったので、いろんな稲作を観察できました。だけど、もう一つおもしろいと思ったのは、人の社会なんです。人間というのはおもしろいなということです。広域に回っていると、人の顔が見えないんですね。イネや水田ばかり見ているわけで。だから、定着して調査するところもほしいなと思いました。

たまたまクロッピング・システムに関心があったから、ある土地を人々がどのように利用しているんだろうという調査をすることにしました。山あり川あり谷ありのその土地のセットをどんなふうに使っているのか。場所によって自然の条件は違っても、どの地域でも一つのセットとしてあるわけだね。それを人々がどう使っているのかを調べようと思ったら、時間がかかります。そうすると、やっぱりどこかに定着してということになるから、東南ア研に移ってすぐにそういう場所を探したんです。ちょ

うどインドネシアの南スラウェシで共同調査に参加していて、これはおもしろそうだなと思って入ったのが、当時の開拓村でした。その後、農業移民やフロンティア論などの研究に移っていきますが、開拓村の調査がわたしの地域研究のはじまりでした。

一方でアジアの稲作の技術とか文化を広く見ること

と、もう一方で、南スラウェシを拠点にして定着調査をして、いわば自然環境のセットをみんながどのように利用しているのかを見ようとしたんです。インテンシブな「コミュニティ調査」——というよりはコミュニティを拠点とした調査をしようとしたんです。

風戸●それがいまにつながる研究ですね。

田中●最初に1979年から1980年、1982年、1983年、1984年と行ったところの研究が種を播いて、いまのスラウェシ研究になっているんです。

風戸●最初の長期調査のようすを教えてください。

田中●そのときは3か月ぐらいの調査をチームでしたんです。リーダーは立本成文さん。あのころは前田成文さんでしたけど。高谷好一さん、古川久雄さん、坪内良博さんなど、5、6人のチームで行きました。わたしはそのときインドネシアが初めてで、インドネシア語もろくにできないで入ったんですが、開拓村の土地利用の変化がおもしろかったので、続けてそこで調査をすることにしました。「わたし一人で残りますわ」と言ってスラウェシに残って、場所を決め、「来年も再来年も来るか」という感じで調査を始めていったんです。

こうして開拓村の農業の変化や土地利用の変化を調べていったのですが、土地を利用するということは、たんに人が働きかけるだけではなくて、それを取り巻くようにいろんな制度的な枠組みがあるんです。国や地方の法律とか社会の慣習があつて、そういうなかでみんな土地を利用しているんですね。同時に、直接土地を利用して



最近のフィールドワークから。村人から話を聞くのは楽しいもの(2008年、インドネシア、ランボン州にて)

いる人たちは作物を作って生活をしているのですが、金儲けや子孫に残す資産、あるいは村の中での地位を獲得する財産など、いろんな戦略をもった資源として、それを利用しています。土地ひとつとってもひじょうに重層的な問題がある。そのころからそういう関心があって、いまの資源管理のような問題につながっていくわけです。

## 地域研究について語る

風戸●地域研究についてのお考えを聞かせてください。

田中●わたしは農学という分野から出てきて、いまは地域研究をしていると思っています。地域研究というのは、言ってみればそういう農学を専攻していたわたしなども参入できる分野だと思うんです。政治学とか歴史学とか、あるいは経済学とか、人文社会科学のディシプリンを修めて、外国を対象にした研究をして地域研究というかたちになっていく人もけっこう多いでしょう。おそらく理論物理学などは別にして、いろいろな分野から参入できる間口の広さが地域研究の特徴だと思うんです。

そうすると今度は、参入したときにどういう研究のアプローチをとるかということなんです。入ってきたら今度はその人自身が変わらなアカンよという感じはあります。その変わるときに、いろいろな人と接触して、いろいろな話を聞いていかないと、やはり地域は見えてこないんじゃないかという気はあるんです。だから、結局は人と会う機会をできるだけ増やして、いろいろな人の話を聞く。いい耳を持つことと、いい話ができる知識と話し方を身につけること、それが大事だと思うんです。そうしたら関心が広がっていきますから。広がってきたら、また自分を変えていこうかということになってくる。そんなふうにして変わっていくことを期待したいですね。

風戸●最近は学部レベルで「〇〇地域研究」みたいなものに分かれているところがけっこう多いですね。専門がなく、最初から地域研究に入ってきた場合はどうでしょう。

田中●それはね、わたしの経験から言うと、自信をもつことやろな。ようするに地域研究という以上は、なんらかのかたちで地域を特定しないことには地域研究にならないでしょう。だから、じゃあ自分の専門はなんですかと言ったときに、平べったく地域研究があるんじゃないくて、どこかの地域を対象にしたり切り取ったりするはずなんですね、自分のなかで。だから「地域研究を専攻します」という学生に対して言いたいのは、じゃあ自分にとっての対象となる地域はどこなんだという点はやっぱりしっかりとつ必要があるということでしょうね。そして、今度はその地域に関わることはなんでもいいから勉強しなさいということです。言葉はもちろんのこと、なんでもいいから勉強したらいいんです。地域研究が一つの専門分野としたら、そういうことになると思いますね。

そのときに、何事もそうだけど、特定したら、それを徹底して追究することですね。地域研究の場合、徹底してやるなら、そのトレーニングの仕方でもいちばんいいのは、その地域に一人で入り込むということですね。入り込む前に勉強せないかんですよ、もちろん。なにも知らんで行ったらわかるわというものじゃないので。入るときにはやはりそれなりの勉強をしっかりと入り込んで、そこでじっくりと考えることでしょうな。

ただ、いまの人たちがしんどいのは、行ったらすぐに報告を出せ、論文が何本だとかそんな話になってくるでしょう。それがちょっとかわいそうだと思いますけどね。行くときに論文を書けるような見通しをもっていかなくかんじゃない。

風戸●特定の地域についてとにかく知っているということだと、現地の「もの知り」にはぜったいに勝てないと思うんですけど、そこはどういう意義がありますか。

田中●わたし自身は、地域研究者はたんなる現地についてのもの知りだとは思っていません。ある地域を対象に研究する以前に、研究者は日本で生まれて育ってきた研究者ですよ。わたしは地域研究をほんとうにやろうと思ったら、日本のこともよく知って、そしてある意味では世界のこともよく知って、そういうなかで地域を選び、学んでいくということになると思うんです。だから、「三角測量」という言葉を使いますが、対象に迫るときに軸足がどこにあるかということ、日本と他の地域、あるいは世界なんですね。そのうえで対象地域を見るということになります。そういう軸足の置き方が地域研究には必要だと思うんです。

ただ、いま地域研究の議論をしていますけれども、自然科学分野の研究者のなかには、ある地域で調査をしても、地域の垣根にとらわれなくて、国や地域をどんどん越えて現地調査を続けている人もいます。地域を特定のものと考えなくて、相対的に見ているその人たちのほうが、地域理解のセンスがいいかもしれないということもちょっと考え始めていてね。その人たちもある特定の地域で長期の調査をしますからね。現地の言葉が巧みな人もできています。彼らもまたフィールドワーカーだから。そういう人たちの交流もいま広がっています。地域を理解するのはなにも地域研究の独壇場ではない、わたしはそんなふうに思いはじめてもいます。

まあ、そういう人たちに伍して、あるいはそれ以上に、「地域研究をやっている人たちの考え方はやっぱりおもしろい」と思ってもらえるようなことをやらないといかんけどね。

※インタビュー・研究室探訪では、地域研の活動に関わる人々に、これまでの研究活動を振り返って地域研究との出会いや関わり方、地域研究に対する立場についてぎっくばらんに語っていただきます。

# 五つの共同研究が 成果のとりまとめ段階に

CIASの共同研究も4年目を迎え、現在進行中の複合共同研究にとってはとりまとめを行う時期となり、同時に、それらの共同研究で得られた問題意識や課題設定を発展させた形での新規プロジェクトの形成についての議論も進みつつあります。こうしたある種の移行期にあるため、平成21年度の公募研究については、6つの複合共同研究のうち4つの複合共同研究の下で行われるプロジェクトに限定し、なおかつ研究期間も1年として募集されました。

本年1月に行われた公募研究審査会では、6つの新規プロジェクトが採択され、また2件の継続申請が認められました。その結果、平成21年度のCIAS共同研究では、

12の個別共同研究プロジェクトが進められることとなります。

なお、平成20年度CIAS共同研究合同報告会を、4月25日、26日の2日間、地域研（稲盛財団記念館大会議室）にて行います。昨年同様、1日目はシンポジウム「地域情報学の過去・現在・未来（仮）」（13時半～）、2日目は各ユニットによる合同報告会（9時半～）になります。ぜひご参加ください。

以下では、平成20年度をもって2年間のプロジェクトの期間を終了する個別共同研究の活動とその成果について報告します。  
（文責：小森宏美）

## 全国共同利用研究の成果報告①

### アフリカ諸語の記述言語学的研究

研究代表者……梶 茂樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科） 研究期間……2007～2008年度

2007年度と2008年度の2年にわたって「アフリカ諸語の記述言語学的研究」プロジェクトを開催した（当初、題は「アフリカにおける未開発言語の記述言語学的研究」としたが、わかりづらいという意見もあり、途中から現行のものに変更した）。今年度が2年度目で、このプロジェクトも一応の終わりを迎えるので、ここに、この研究会で行った議論の総括をしておきたい。

この研究会の第一の目標は、アフリカの言語を記述言語学的研究の対象として見た場合、どのような問題があるかを考えるものであった。俎上にあげた言語をみると、ガーナ中部のAkan語、東部のEwe語、ナイジェリアのYoruba語、ウガンダのTooro語、タンザニア北部のRwa語、西部のBende語、同じく西南部のMalila語、ナミビアのHerero語、南アのZulu語、そしてエジプトのアラビア語である。扱ったトピックは、情報構造と統

語構造の問題、声調と統語構造の問題、動詞構造の統語論的および形態論的問題、所有表現の問題、辞書の問題、社会言語学的問題など多岐にわたる。議論はすべて、それぞれの発表者が現地フィールドワークで得たデータをもとにしたものである。

これらの内容の詳細をここで書くのは不適当だと思うが、一例だけ述べると、私のトーロ語の声調と統語構造のものに関しては、一般にアフリカの声調言語では声調の語彙的機能負担量はアジアの声調言語に比べて低い、文法的には重要な働きを示すことを述べたものである。要するに声調がわからないと単語はわかるが、単語の連なり方がわからず、結局、文全体の意味がわからないということになる。こういったことは一般にアジアの声調言語では起こらない。

アフリカの言語は数が多く、その多くの内部構造は、われわれにとって大部分未知の世界である。



このことは、必然的に議論を、アフリカ、そして世界の言語が置かれている社会言語学的地位の問題へと導く。アメリカに本部を置く国際 SIL のデータベース Ethnologue (インターネット版、第15版、2005年、<http://www.ethnologue.com/web.asp>) によると、全世界では現在6,912の言語が話されているという(表1、表2参照)。そしてそのうちアフリカで話されているのは、2,092言語である。割合からいうと、世界の言語の実に30.3%がアフリカで話されている。

言語というわれわれは、英語、フランス語、ドイツ語などのヨーロッパ諸語や、中国語、ベトナム語、タイ語、ビルマ語などのアジア諸語を思い浮かべることが多いが、注意すべきは、これらの言語は国という概念と強く結びついている点である。明文化されているかいないかに拘わらず、実質的に国語として機能している言語である。しかし、世界には国というのは、せいぜい200ぐらいしかないことを考えると、こういった言語は、世界に7,000弱ある言語の中で非常に例外的な存在であることが理解される。世界の言語の圧倒的大部分は、実はわれわれは、その名前さえ知らない存在なのである。

このことは、また世界の言語の一言語あたりの話者数の問題にもわれわれの注意を向けることになる。同じく SIL によれば一言語あたりの話し手数の中央値(平均値ではない)は、アフリカは約2万5,000人、アメリカは2,000人、アジアは約1万人、ヨーロッパでは約22万人、そして太平洋地域では、たったの800人である。全世界で見ても、これは、わずか7,000人である。これが世界の言語の実情である(表1参照)。

そして、世界の言語の95%は、話し手が100万人以下である(表2参照)。世界の言語の90%から95%は21世紀中になくなるかもしれないという説があるが、これは単に、世界の言語の95%は話者数が100万人以下であることを別の言葉で表現をしたものに過ぎない。もし話し手が100万人以下の言語は減びるというのなら、世界中の言語は入れ替えが忙しいことだろうが、実際はこういった状況はずっと昔から続いてきたことであり、これが世界の言語の通常の状態なのである。むやみに言語危機の問題を煽るのは、世界の言語を英語や中国語など異常な大言語から見た場合であり、アジア・アフリカの通常言語に視点がある場合は、むしろこういった“小さな”言語が連綿と続く世界が普通の言語のあり方だと理解するのである。

この研究プロジェクトは、「関連地域研究プロジェクト：21世紀の『国家』像」の中の「リージョナリズムの歴史制度論的研究」ユニットの中に入れていただいたが、これは逆の意味でよかったと思う。ここでは本来は国とか地域を中心に据えて議論をすべきなのではないかと思うが、記述言語学者は、国や地域を考えない。国や地域は、本来言語とは関係ないものである。言語学者が国や地域を考えるのは、国語(national language)や地域共通語(lingua franca)の問題を考えるときである。ただ、この問題は重要だとはメンバー全員が理解しつつも、持てる研究会の回数を考えたとき、あえて議論する場を持たなかったというのが実情である。そういう意味では、新たな研究プロジェクトが必要だと言わなければならない。

(文責：梶 茂樹)

表1 世界の言語の分布(言語の起源地に基づく)

地域	言語数(死語は除く)		話者数			
	数	パーセント	数	パーセント	平均値	中央値
アフリカ	2,092	30.3	675,887,158	11.8	323,082	25,391
アメリカ	1,002	14.5	47,559,381	0.8	47,464	2,000
アジア	2,269	32.8	3,489,897,147	61.0	1,538,077	10,171
ヨーロッパ	239	3.5	1,504,393,183	26.3	6,294,532	220,000
太平洋	1,310	19.0	6,124,341	0.1	4,675	800
合計	6,912	100.0	5,723,861,210	100.0	828,105	7,000

表2 第一言語話者数の分布

話者数の範囲	言語数(死語は除く)			話者数		
	数	パーセント	合計	数	パーセント	合計
100,000,000から999,999,999	8	0.1	0.1%	2,301,423,372	40.20753	40.20753%
10,000,000から99,999,999	75	1.1	1.2%	2,246,597,929	39.24969	79.45723%
1,000,000から999,999	264	3.8	5.0%	825,681,046	14.42525	93.88247%
100,000から999,999	892	12.9	17.9%	283,651,418	4.95560	98.83807%
10,000から99,999	1,779	25.7	43.7%	58,442,338	1.02103	99.85910%
1,000から9,999	1,967	28.5	72.1%	7,594,224	0.13268	99.99177%
100から999	1,071	15.5	87.6%	457,022	0.00798	99.99976%
10から99	344	5.0	92.6%	13,163	0.00023	99.99999%
1から9	204	3.0	95.5%	698	0.00001	100.00000%
不明	308	4.5	100.0%			
合計	6,912	100.0		5,723,861,210	100.00000	

# ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ

研究代表者……原 聖（女子美術大学芸術学部） 研究期間……2007～2008年度

**国**民＝領土＝国家」という三位一体の神話の崩壊は、とりわけ国民国家の相対化が進むヨーロッパで、1960、70年代ごろから表面化してきた。国民国家は拡大と分権の両方向に引き裂かれつつあるように見える。にもかかわらず、21世紀に入った現在でもなお、国民国家がその根強さを示しているのはなぜか。この問いに答えを見つける手がかりとして、「ナショナリティ」と「テリトリアリティ」という概念について考えることが本研究会の目的である。

ネイション概念のとらえかたにもよるが、そもそもネイションと領域は歴史的に国家の枠組みと完全に一致しているわけではなかったし、現在でも一致していないともいえる。歴史の共有から生じるわれわれ意識がネイションを支えてきた側面もあるように、むしろ、国家という歴史的に創り上げられた政治的共同体が、その一元性を保つために、「ナショナリティ」と「テリトリアリティ」を支配することで、ネイションと領域を規定してきたとみることもできよう。

ネイションや領域と国家との連関は、国際統合を重視するEU研究の中ではなかなか見えてこない。他方で、EU統合やグローバル化の影響を受けて複数の国やネイションに生じたある程度共通の変化を読み取るには、各国別・ディシプリン別の研究だけでは十分ではない。そのため、本研究会では、研究対象とディシプリンをクロスして検討することを試みた。

なお、本研究会は、オープン・エンド形式の研究会有る「ヨーロッパ地域問題研究会」との緊密な協力の下に進められた。決して少なくはないが、ある程度の予算的制約がある中、限定されたメンバーで集中的に議論を行うのか、あるいは、むしろネットワーク作りと課題発見に主眼を置くのかは、研究会を組織運営する上で常に悩ましい問題である。本研究会では、ヨーロッパ研究（というものがあるとして）の現状を考え、むしろ後者に力点が置かれた。むしろ、所期の問題設定に対しては十分検討できるよう、シンポジウムという形式もとった。同シンポジウムについては、愛知県立大学多文化共生研究所の



13世紀にハンザ都市の一員となったタリン市では、中世風の衣裳をまとった催しが観光客を集めている

全面的な協力を得た。こういった外部との連携によって支えられた研究会であったことを最後に記しておく。

平成19～20年度の研究会の開催実績は表の通りである。

（文責：小森宏美）

## 第1回研究会 2007年6月2日〈東京外国語大学本郷サテライト〉

- 鳥羽美鈴（一橋大学・院）「フランスにおける〈スカーフ禁止法〉施行後の実態と分析」
- 三枝憲太郎（関西大学）「新しい場所と土地の記憶——イングラントにおける国内移住者と土地との結びつき」

## 第2回研究会 2007年10月20日〈地域研〉

- 萩尾生（日本学術振興会）「スペインにおける領域区分——自治州構成原理とその史的背景」
- 長谷川秀樹（横浜国立大学）「地位改革法成立（2002年）以降のロシア島の地域政策とその方向性」

## 第3回研究会 2008年5月31日〈東京外国語大学本郷サテライト〉

- 川橋郁子（早稲田大学・院）「スコットランドとウェールズにおける分権要求の比較歴史分析——行政権限委譲と分権要求運動の連関」
- 北住炯一（愛知学院大学）「戦後ドイツ連邦制の形成と対抗的選択肢」

## 第4回研究会 2008年10月4日〈愛知県立大学〉

- シンポジウム「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」

\* 詳細は、「シンポジウム開催報告」のコーナーを参照。



## リージョナリズムとアイデンティティ

研究代表者……中島 成久（法政大学国際文化学部） 研究期間……2007～2008年度

21世紀の『国家』像」個別ユニット研究の一つである「リージョナリズムとアイデンティティ」研究会（「アジア太平洋におけるリージョナリズムとアイデンティティの現在——地域社会、国家、地域間協力に関する歴史的／社会文化論的研究」）は、2007年4月から2009年3月までの2年間実施された。

そのメンバーは次のとおりであるが、法政大学国際文化研究科を中心に運営されてきた。中島成久（代表）、青山 薫（2008年度）、今泉裕美子、川村 湊、熊田泰章、曾 士才、高柳俊男、南塚信吾、山本真鳥、吉村真子。

この研究会は、次のような目的をもって実施された。

「国民国家がその内部を一元的に支配するという20世紀型の国家像では、ソ連崩壊後の世界秩序の変化、グローバル化の進行、あるいはアジア通貨（経済）危機後の変化にさらされているアジア・太平洋地域の地域社会、国家、地域間協力の実態が正確に捉えきれない。この研究では、アジア・太平洋地域におけるリージョナリズムの現状を、地域社会におけるアイデンティティの形成と国家、地域間協力の動態を歴史的に理解し、また社会・文化論的に分析し、新たな国家像とアイデンティティの提示を目指す」。そして、その特徴として、①大国からの観点ではない地域研究、②ローカルな地域研究と国家、地域間協力との関係を明らかにする地域研究、③各地域におけるアイデンティティの実態を検証する地域研究、を掲げた。

こうした目的を追求するために、2回の国際ワークショップと6回の研究会を実施した。

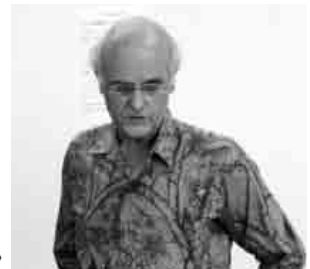
「スハルト退陣後のインドネシアにおける土地紛争」と題する第2回国際ワークショップは、2009年1月17日に実施し、アントン・ルーカス氏（オーストラリア・フリンダース大学社会科学部准教授、アジアセンター所長）とアフリザル氏（インドネシア・アンダラス大学社会政治学部上級講師）に発表してもらった。「アブラヤシブーム下のインドネシアにおける民衆の権利」と題する第1回国際ワークショップは、2007年12月1日（法政大学）、3日（地域研）に実施した。発表者はアンディコ氏（HUMA、エコロジーと慣習法に基づく法改革連合）とノルマン・ジワン氏（Sawit Watch、アブラヤシ開発ウォッチ）の二人のNGO活動家である。

6回実施した研究会の発表者とテーマは表のとおりである。



アントン・ルーカス氏  
（第2回国際ワークショップ）

アフリザル氏  
（第2回国際ワークショップ）



この研究会の成果は一冊の報告書にまとめられるが、アジア太平洋といっても茫漠とした広大な地域なので、実際のワークショップ、研究会活動では、代表の中島の研究テーマである「インドネシアの土地紛争の研究」を主要な課題として追求した。

二年間にわたり、計4名の外国人研究者／NGO活動家を招聘する機会を与えられたことに深く感謝する。しかし、この資金では招聘者に謝金を支払うことができないので、法政大学国際文化学部の学部企画との共催という形で「謝金」を支払った。今後この制度を運用していく場合に、資金を弾力的に運用していく余地を残していただきたいと思う。

（文責：中島成久）

### 第1回研究会 2007年6月22日〈法政大学〉

- 中島成久「祝福されるオランダ植民地支配——インドネシア、西スマトラ州の共有地返還闘争における過去の認識」

### 第2回研究会 2008年1月21日〈法政大学〉

- 今泉裕美子（法政大学国際文化学部教授）「日本統治下南洋群島をめぐる「地域」認識」

### 第3回研究会 2008年5月16日〈法政大学〉

- 山本真鳥（法政大学経済学部教授）「人種とアイデンティティ——西サモアの植民地時代と独立」

### 第4回研究会 2008年7月4日〈法政大学〉

- 青山 薫（法政大学国際文化研究科〈当時〉）「社会的期待に呼応するセクシュアリティとジェンダー：タイ女性性労働者の場合」

### 第5回研究会 2008年10月11日〈法政大学〉

- 「熱帯林のポリティカル・エコロジー：インドネシアの事例より」阿部健一（総合地球環境学研究所教授）、安部竜一郎（立教大学他非常勤講師／JANNI 運営委員）

### 第6回研究会 2008年12月11日〈法政大学〉

- 押川典昭（大東文化大学国際関係学部教授）「抵抗の文学／抵抗の人生としてのプラムディヤを読む」

# ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成

研究代表者……小森 宏美（地域研） 研究期間……2007～2008年度

**本**研究会は、旧社会主義国（旧ソ連および東欧）を対象とした政党・選挙データベースの作成およびその分析手法の検討を目的として開始され、データの整理については、当初予定通り作業を終えた。年度内に地域研の高次情報処理研究（地域情報学）部門の協力により、データベース化を行い、公開する予定である。

旧社会主義諸国については、民主化・市場経済化を経てすでにEU加盟を実現した東中欧諸国、近年、相次いで政権交代が起こったグルジアやウクライナ、さらに大統領が強大な権限を有するロシアと現時点での政治体制をみてわかるように、同列に論じることのできない側面もある。とはいえ、そもそも比較研究には信頼に値するデータが不可欠であるにもかかわらず、この地域に関しては、比較可能な共通項目でのデータ蓄積が十分ではなく、また、政治学や経済学などとの対話を可能にするためにも、この20年の政党および選挙データ収集を集約的に行うことが必要であるという認識が、この研究会の出発点にはあった。そうしたデータの蓄積と共有は、本研究会を通じてある程度進めることができたと思う。

データベースで検索可能になるのは、社会主義体制が解体し自由選挙が行われるようになった東中欧および旧ソ連諸国において、2008年までに行われた選挙ならびに選挙に参加した主要な政党に関するデータである。公開後のデータの更新を研究会終了後にどのように行っていくのか。ある地域について土地勘のある研究者が集めたデータの更新を別の研究者が自動的に行っていくことが可能なのか。データの収集・整理・分析・共有にまつわる、こういったことを考えていくことは今後の課題である。

最後に、本研究会は、科学研究費補助金「EU加盟後の中東欧諸国の政策変容の比較分析」（代表：仙石学、平成18～20年度）、ならびに「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」（代表：林忠行、平成17～20年度）との緊密な協力の下に組織運営されたことを記しておきたい。

平成19～20年度の研究会の開催実績は表の通りである。

（文責：小森宏美）

## 第1回研究会 2007年6月9日〈京都大学東京連絡事務所〉

- 仙石学（西南学院大学）：「ポスト社会主義国の政党・選挙データベース作成のための基本方針」
- 林忠行（北海道大学）：「選挙データからみたチェコとスロヴァキアの政治」

## 第2回研究会 2007年10月7日〈京都大学東京連絡事務所〉

「データベース作成作業の経過報告、および問題点の提起」

- 林忠行（北海道大学）：スロヴァキアの事例
- 平田武（東北大学）：ハンガリーの事例
- 仙石学（西南学院大学）：ポーランドの事例

## 第3回研究会 2008年2月16日〈北海道大学スラブ研究センター〉

- 小森宏美（地域研）：エストニアの事例
- 石田信一（跡見学園女子大学）：クロアチアの事例
- 久保慶一（早稲田大学）：セルビア・モンテネグロの事例

## 第4回研究会 2008年6月7日〈地域研会議室〉

- 藤嶋亮（神奈川大学）：ルーマニアの事例
- 溝口修平（東京大学・院）：ロシアの事例
- 中田瑞穂（名古屋大学）：チェコの事例

## 第5回研究会 2008年10月18日〈早稲田大学〉

- 藤森信吉（北海道大学スラブ研究センター）：ウクライナの事例
- 小森宏美（地域研）：ラトヴィアの事例

## 第6回研究会 2009年1月10日〈地域研〉

- 中井遼（早稲田大学・院）：リトアニアの事例
- 総合検討

最終回となった第6回研究会のようす（2009年1月、地域研）



# 東南アジア大陸部における人・モノ・情報・技術のフロー

## 地域社会の動態的理解にむけて

研究代表者……落合 雪野（鹿児島大学総合研究博物館） 研究期間……2007～2008年度

**本** 研究は、代表者である筆者と4名のメンバー、白川千尋（国立民族学博物館）、松田雅彦（立命館大学国際関係学部）、柳澤雅之（地域研）、横山智（熊本大学文学部）が実施した。その目的は、さまざまな民族が共住し、国境線が入りまじり、自然環境条件や社会経済的条件が多様な東南アジア大陸部を対象にして、人・モノ・情報・技術のフローに着目し、そのフローが地域社会と衝突した瞬間、そこに生じる反応のダイナミクスから、地域社会の特性を明らかにしようとするにある。

### 2007年度の活動と成果

#### 第1回研究会 2007年7月15日〈地域研〉

メンバーのベトナム、ラオス、ミャンマーにおけるこれまでの調査結果から、本研究が対象とすべき人・モノ・情報・技術のフローについて、具体的な事実や現象を抽出した。

#### 第2回研究会 2007年9月20日〈国立民族学博物館〉

第1回研究会の結果をもとに研究全体の構成を検討し、国境拠点における生業活動調査と健康管理と生活文化の通地域的調査によって地域と事象を相互に関連付けることを決定した。

#### 第3回研究会 2007年10月19日〈立命館大学〉

中国とベトナム、ラオス、ミャンマーの3国との間の移住や国境貿易、社会変容にかかわる先行研究について、その手法や成果を検討した。

#### 第4回研究会 2008年3月15日、16日〈熊本大学〉

国境周辺における生業の変化、とくに農業や森林資源の利用について、メンバーがラオス、ミャンマー、ベトナムの事例を紹介した。さらに、世界全体における国境問題の現状について情報を収集した。

2007年度の成果は、東南アジア大陸部における人・モノ・情報・技術のフローについて、課題を絞り、目指すべき到達点を検証したことにある。

●課題1 国境の拠点はフローの凝集と拡散にどのような役割を担っているのか。

ムセー（ミャンマー）、ボーテン（ラオス）、ラオカイ（ベトナム）をフローの重要拠点と位置づけ、労働者や仲買人の移動、森林産物や農産物の売買、人的ネットワークを利用した情報伝達、農業技術の普及について詳細な情報を収集し、相互に比較する必要がある。



写真1 2008年度第1回研究会での報告と討論（撮影：落合雪野）



- 課題2 中国製工業製品のフローは地域社会にどのような影響を与えているのか。

地域住民の健康管理と開発援助に関連した医薬品の流通、生活文化と観光産業に関連した民族衣装の変容の2項目をとりあげ、通地域的な事象として把握する必要がある。

#### ● 到達点

国家による政策決定やグローバルな経済原理だけでは把握しきれない地域の動態を、地域社会の目線から描き出すことを目指す。これによって、世界全体を対象に、国家と国家の狭間に位置する地域社会の実態を動態として理解するための方法論を確立する。

### 2008年度の活動と成果

#### 第1回研究会 2008年6月13日、14日〈鹿児島大学〉

江戸時代、東シナ海を経て中国からフローを受容してきた薩摩藩（島津家）や日明貿易の拠点となった坊津港に着目し、東南アジア大陸部における状況と比較することを試みた。

#### 第2回研究会 2008年9月27日〈地域研〉

- 松田正彦「ミャンマー調査報告——土地利用の変容」
- Gianluca Bonanno（立命館大学大学院国際関係学研究所）  
“Grater Mekong Sub-Region, the chequered road to development: an eye on the GMS”
- 王柳蘭（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）「タイ北部山地における華人ネットワークの形成と地域社会の変容」
- 野本敬（学習院大学人文科学研究科）「中国陸路移民の南遷——雲南から東南アジアへ」

#### 第3回研究会 2009年2月12日〈地域研〉

- 白川千尋「ラオス調査報告——マラリア対策のための医薬品や資材のフロー」
- 柳澤雅之「ベトナム調査報告——農業技術のフロー」

#### 第4回研究会 2009年2月19日〈熊本大学〉

- 落合雪野「ラオス調査報告——ハンディクラフトのフロー、素材と商品をめぐって」
- 横山智「ラオス調査報告——森林産物のフローと定期市」

2008年度の成果は、フローの源として重要な位置を占める中国雲南省について、移住や経済開発等に関する情報を得たこと、また、科学研究費補助金研究『『大国』と少数民族——東南アジア大陸部における中国ヘゲモニー論を超えて』（研究代表者：落合雪野）によってメンバーが実施した現地調査を通じ、2007年度に抽出した2課題に取り組んだ成果を共有し、統合したことにある。

現状を考えると、地域研究を専門分野とする研究者のすべてが地域研究コンソーシアムの加盟する機関に所属しているとは限らない。したがって、共同研究ユニットは、個人を単位とする研究者が地域研と連携するという意味で、その役割を果たしている。しかし、現行の制度設計では、実際的な研究活動をする際、あるいは議論や成果公開をする際、予算規模や研究期間の点で中途半端な感が否めない。ファンドの受け手として、今後の検討を要望するところである。

（文責：落合雪野）



写真2 ラオス北部、ボンサーリー県での現地調査（2008年12月 撮影：白川千尋）

国際研究集会

## ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ

日時：2008年10月4日 会場：愛知県立大学 共催：愛知県立大学多文化共生研究所

本シンポジウムは、地域研全国共同利用プロジェクトとして実施された共同研究「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」（代表：原聖・女子美術大学、平成19～20年度）の成果公開を目的としたものであると同時に、議論を共同研究会の外に広げることを念頭に置き、愛知県立大学多文化共生研究所による幅広い宣伝広報が行われたため、共同研究会のメンバー以外からも多数の参加者を得ることができました。

共同研究会「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」は、前身の共同研究会「ヨーロッパ社会の重層化と変容：分権化と地域再生の行方」（平成17年～18年度）同様、これまで、ヨーロッパ地域問題研究会との密接な連携の下に研究活動を実施してきました。そうした背景から、今回のシンポジウムの報告者としても、ヨーロッパ地域問題研究会のメンバーに加わってもらいました。

シンポジウムは、第一部「アイデンティティの再構築に向けて——共生を模索するヨーロッパ」、第二部「マイノリティ、辺境の言説を超えて——ヨーロッパ『周辺』の現在と未来」の二部構成になっており、政治学、社会学、歴史学、国際関係論などを専門とする報告者がそれぞれの切り口でフランス、スペイン、コソヴォ、ポルトガル、エストニア、連合王国を対象とした報告を行い、ディシプリンを超えた議論を試みました。

共同研究会「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」は、グローバル化やEU統合などによって揺

らぎを見せているナショナリティとテリトリアリティ（領域性）の関係について、各国の事例を研究会参加者各自の研究手法で分析し、それを通じて、重層化・複合化するヨーロッパの国家と下位地域、国家と社会・文化・民族集団の関係を解明することを目的としてきました。その意味では、本シンポジウムで議論が尽くされたわけではないことは言うまでもありません。むしろ、EU統合の影響としてのヨーロッパ化やグローバル化などの作用を媒介として、多様なナショナリティ認識の中にも一定の共通の潮流が存在するのではないか、という次の議論の出発点を得たことが成果のひとつでした。

なお、本シンポジウムの報告を所収した成果報告書は、2009年1月に刊行されました。（文責：小森宏美）



愛知県立大学学術文化交流センターに、全国からヨーロッパの地域と国を研究する研究者や学生が多数参集し、議論を行った

国際研究集会

## グローバル化の中の重層的格差拡大の構図

日時：2009年1月30日～2月1日 会場：稲盛財団記念館3階会議室

共催：科学研究費補助金・基盤研究(A)「ポスト・グローバル化時代の現代世界：社会の脆弱化と共存空間の再編」

後援：日本学術振興会、地域研究コンソーシアム(JCAS)

本研究集会は、本センター教員を中心に実施した研究プロジェクト「ポスト・グローバル化時代の現代世界」（科学研究費補助金(A) 平成18年度～20年度）の成果を基盤に、日本学術振興会の国際研究集会補助金を得て開催したもので、海外から招聘研究者5名（中国、韓国、オーストラリア、アメリカ合衆国、ラトヴィア）を含む38名が参加し、3日間にわたり熱心な議論を行いました。

グローバル化と、それに関連しつつ同時進行した経済政治変動や情報化は、国家や地域、都市と農村、そして個人や世帯など様々なレベルでの格差の問題を顕在化させてきました。本研究集会では、この格差の問題を、単に所得や資産の格差だけでなく、政治的権利や生活の安定など人間らしく生きるための条件の格差にとらえ、地域ごとの格差の状況を比較しつつ、グローバル化した世界の「格差の連結」(Linkage of Disparities) の解明を試

みました。

セッション構成は、教育、政治システム、移動に焦点をあてた3セッション構成です。アジア、南北アメリカ、ヨーロッパなど各地の事例をもとにした議論は、ときとして錯綜しながら、次第に相互に理解し呼応しあう学際的集会となりました。3日間を通じて、地域ごとに異なる



「格差の構図」の諸相だけでなく、格差是正にむけての政治や運動の役割も議論された

る格差の「文脈」(歴史的過程によって形成された格差の多様性とその捉え方)の多様性について理解を深めました。また格差への取り組みや格差の現実のなかで発動される様々なエージェンシーを具体的な制度改革として定着し格差是正が具体化されていく過程の解明には、経済・政治・文化の正確な構造的な理解と政治システムの動態への着眼が重要であることが多くの参加者に共有されたと考えています。企画者の一人としては、格差という大きな課題を考えるうえで、社会的合意や政治的意志の重みも痛感した3日間となりました。

昨年来の世界的な金融危機と景気後退のなかで、格差の一層の深刻化が憂慮されています。今回の国際研究集会は、この格差の問題こそ、地域相関的視点と学際的アプローチが必要であり有効であることを確信させるものとなりました。なお、報告原稿は、今後とりまとめてブローディングスとして刊行する予定です。

(文責：押川文子)

## 地域研究コンソーシアムの活動

発足して7年を迎えた「地域研究コンソーシアム」(JCAS)は、設立当初は46であった加盟組織数が2009年2月末現在、その約二倍の83となりました。週間頻度で配信される加盟組織あての「地域研究メールマガジン」は、2008年2月から2009年2月まで52回発行しました。

2008年度は40を超える研究集会やプログラムを後援・共催しています。2008年11月7～8日に国立民族学博物館にて開催した年次集会では、シンポジウム「地域研究の実践的活用——開発・災害・医療の現場から」を主催し、多数の参加者が集いました。

さらに、特筆すべきは、従来に増して活発な活動を展開した次世代育成プログラムでしょう。JCASは、「南アジアの手工芸開発——『布』からみる地域社会の変動」(2008年11月9日～10日/国立民族学博物館)、「人文学的アプローチによるポーランドの地域主義研究」(2009年1月10日/東京大学文学部)、「地域秩序の形成と流動化——中央アジアの“いま”を探る」(2009年1月31日/学習院大学東洋文化研究所)などを主催しました。地域研究者間で個々の研究成果が相互に交わり、その広がりや徐々に有機的なものとなってきたことを実感します。

他方で、こうしたネットワーク構築が推進・深化されるにつれ、運営上の問題も生じています。とりわけ、予算の基本的な運用法や規則の確認について、JCAS 事務



「地域秩序の形成と流動化——中央アジアの“いま”を探る」には54名が参加。若手研究者を中心に最新の資料・データを公開し、情報の共有を図った

局との連繋を徹底していただく必要がでてきます。研究活動の連繋過程で生じる支援体制の再編は、ネットワークの運営を、今後さらに滑らかに拡充・進展させるために不可欠ですので、加盟組織やワークショップ担当責任者の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、切にお願いもうしあげます。また、情報量の増加に伴って発信機能を担う JCAS の HP も、その機能の充実と刷新をめざして完成を急いでいます。技術的に難しい問題も多いのですが、いましばらくご海容のほど、よろしくお願いいたします。

(文責：林 行夫/2007～2008年度事務局長)



# ガリツィアの豊かさと貧しさと

小森宏美

こもり・ひろみ……地域研准教授。専門は旧ソ連・東中欧の現代史および政治

ガリツィアに興味を持ったのは、修士論文を書く前のことである。私の研究対象であるエストニアの両大戦間期唯一の大統領であるコンスタンティン・パッツが、ポーランドの影響を強く受けていたのである。パッツは、エストニアのような小国で、かつソ連とドイツという大国に挟まれた国では、国民の愛国心を高めることが国の独立を守るために重要であると考えていた。そして、人が故郷や家に愛着を抱くためには、それらを美しくする必要がありますとし、そのモデルとしてガリツィアに言及していたのである。このことを当時のゼミの授業で発表すると、ポーランド史家であるわが師曰く、「ガリツィアなんて、あんなところをモデルにするなんて、エストニアはよほど貧しいやねえ」。だが、後日、「いや、もしかすると、ガリツィアもそれほどひどく

ないかも……」と前言完全撤回ではないまでも、軌道修正があった。このとき以来、ガリツィアをこの目で見てみたいと思いつつ、十数年がすぎてしまったことになる。

ここでいうガリツィアとは、かつてハプスブルク帝国の一部であった、現在のポーランド南部とウクライナ西部にまたがる地域である。2008年9月、ポーランドのクラクフ市を本拠地とする「国際文化センター」とEUIJ (EU Institute in Japan) の共同企画による移動セミナー「ヨーロッパ東部境界地域の共有遺産研究」に参加することで、ようやくこの地を訪れる機会に恵まれた。この移動セミナーは、クラクフ市を出発し、ポーランド・ウクライナ間の国境を越え、さらにウクライナ西部の諸都市を約2週間かけてめぐりつつ、地域文化や歴史を肌で体験し、地元の研究者のレクチャーを受けるという内容である。

この地は、20世紀の間に大きな変化を幾度も被った。1918年にハプスブルク帝国が姿を消したのち、ほんの東の間存在した西ウクライナ人民共和国を経て、両大戦間期には、再興されたポーランドの一部となった。しかしわずか20年間ののち、第二次世界大戦後、かつての西ウクライナ人民共和国の部分は、ソ連邦下にあったウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国の一部となり、西半分はポーラ

ンドに残った。ガリツィアの分断である。

こうした歴史の変遷は、地名にも色濃くその足跡を残している。たとえば、ウクライナ西部の中心都市であるリヴィウは、リボフ (ロシア語)、ルヴフ (ポーランド語) に加えて、レンベルクという名も持つ。それはドイツ語名であるが、イディッシュ語でもある。この地には、ポーランド貴族によって重用されたユダヤ人が多く住み、たとえば、リヴィウの人口は、第二次世界大戦までは、その約3割がユダヤ人であった。しかし、歴史的にも文化的にもこの地の一部を構成していたユダヤ人社会は、二度の世界大戦を経て完全に消滅した\*。半世紀以上にわたるホロコースト研究の蓄積にもかかわらず、ナチスのユダヤ人政策の全貌は解明されておらず、地元住民によるボグロムの真相も、その詳細は明らかにされていないという。



露店で本を売り買いする人びと (リヴィウ)

こうして、ガリツィアの宗教的・文化的・言語的多様性は、20世紀の間に、その大部分が失われた。ガリツィアを一つの地域として描き出すことのできる共通の歴史と、その多様性は、ある意味で過去のものである。この地の多様性をわれわれの目の前に見せてくれるのは、シナゴグの廃墟に、ユダヤ人墓地といった、まさに今はない「喪失」の証である。第二次世界大戦中・戦後に行われた「住民交換」は、ポーランド側にはポーランド人だけが、ウクライナ側にはウクライナ人だけが住む領域の形成を実現した。

一方、多様性の回復も進みつつある。ソ連崩壊後に活動を再開した教会は、その建物の不足から、一つの教会をいくつかの宗派が交代で利用することも多い。見かけや装飾が正教の教会をカトリック教徒が利用する様子を想像してみてほしい。ポーランドとウクライナの間の人とモノの行き来は、ポーランドがEUとなり、ウクライナがその外に残されることになっても、依然活発である。両民族間の過去の確執が完全に忘れられたわけではないにしても。

ガリツィアは豊かでもあり貧しくもある。ハプスブルク帝国の文化遺産を引き継ぐリヴィウの街並み、ポーランド南部の豊かな農村地帯、その一方で、ウクライナ側に残るソ連時代そのままの快適とはいえない巨大ホテルと、荒れ果てた畑。とはいえ、エストニアのパッツ大統領がうらやましく思った愛「国」心の強さは、おそらく昔も今も変わらない。

\*ユダヤ人の運命については、野村真理著『ガリツィアのユダヤ人——ポーランド人とウクライナ人のほざまで』(人文書院、2008年)に詳しい。

## 新任の国外客員研究員

2009年1月に着任した2名の国外客員研究員を紹介します。

**Pinit LAPTHANANON** (任用期間：2009年1月25日～4月24日)



My name is Pinit Lapthananon from Thailand. I work as a senior researcher at Social Research Institute, Chulalongkorn University in Bangkok. My main research interest is based on Thai Buddhism and lay society, particularly in the area of Northeast

Thailand, such as the project on “The Role of Development Monks and Social Change in Northeast Thailand”, and the recent project on “Patterns and Directions of Buddhist Monks’ Mobility in Isan Society: The Case study of Khong Chiam District, Ubon Ratchathani Province, Northeast Thailand” which is a joint research project with Prof. Yukio Hayashi (CIAS) and Prof. Mamoru Shibayama (CSEAS).

**David L. C. LIM** (任用期間：2009年1月15日～4月15日)



I am David C.L. a senior lecturer at Open University Malaya, Kuala Lumpur. I obtained my PhD from the Australian National University (2003), and was Postdoctoral Fellow at the Asia Research Institute, National University of Singapore (2004-5).

My research interests include the Japanese Occupation of Malaya as a quilting point in Malaysia's racial politics and cultural production, filmic interventions and cursing as agency in Southeast Asia. My other passions include electronic music, food (especially hot and spicy), retail therapy and Lacanian psychoanalysis.

## 出版物の紹介

地域研が刊行した出版物と、地域研スタッフが執筆・編集した出版物を紹介します。

CIAS Discussion Paper No. 7

『ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ』



小森宏美・原聖編 2009年1月刊、  
A4判、81ページ

個別共同研究ユニット「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」の研究会報告1本と、2008年10月に開催したシンポジウムの報告のうち、7本の研究発表の内容を収録。

『〈境域〉の実践宗教——

大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』



林行夫編著 2009年2月刊、  
菊判上製、836ページ 価格：6,720円(税込)  
発売：京都大学出版会  
ISBN：978-4-87698-769-6

近代の識字文化とメディアの言説が世界を色分けする今日、人々が活路を築く「場」を、国境・僧俗・民族アイデンティティの三つの境域から照射した論集。既存の「めがね」の狭間から、大陸部東南アジア地域の現在が見えてくる。

**Manejo forestal comunitario en América Latina**  
*Experiencias, lecciones aprendidas y retos para el futuro*



Cesar Sabogal, Wil de Jong,  
Benno Pokorny, Bastiaan Louman 編  
2008年刊、A4判、274ページ

発行：Center for International Forestry Research  
共同体および地方自治体による森林資源管理に関する論文集。研究者だけでなく、実務家、学生への有益な知識の提供を目的とする。

『現代アンデス諸国の政治変動——  
ガバナビリティの模索』



村上勇介・遅野井茂雄編著  
2009年3月刊、A5判、421ページ  
価格：8,400円(税込) 発売：明石書店  
ISBN：978-4-7503-2938-3

発展途上地域で最も早く「民主化」と市場経済化を並行して経験したラテンアメリカで、近年、政治の不安定化が顕著に見られるアンデス諸国を分析した論文集。

※ Discussion Paper 冊子版の購入をご希望の方は [ciaspub@cias.kyoto-u.ac.jp](mailto:ciaspub@cias.kyoto-u.ac.jp) に、『Manejo forestal comunitario en América Latina Experiencias, lecciones aprendidas y retos para el futuro』、『〈境域〉の実践宗教』、『現代アンデス諸国の政治変動』の購入をご希望の方は発行者・発売者にお問い合わせください。

## 地域研の動き

### 新たな環境で研究をスタート

地域研は、2008年12月に、荒神橋東詰に新設された稲盛財団記念館に移転しました。

「シンポジウム開催報告」や「全国共

同利用研究の成果報告」にもあり、国際シンポジウムや研究会などが、すでに新しい環境で開催されています。

新しい所在地・連絡先については下記をご覧ください。所属研究者の個人研究室の電話番号、センター事務室の電話番号・ファクス番号は、移転前と変更ありません。



地域研スタッフの個人研究室は2階に、シンポジウムや研究会に利用できる大中小のミーティング・ルームが3階にあります

### エクアドルに関する 図書を寄贈いただきました

2008年10月6日、駐日エクアドル大使が地域研を訪れ、エクアドルの文化・政治等に関する図書51冊を寄贈してくださいました。

ラテンアメリカ研究のハブとしての地域研の役割が期待されています。



左から村上勇介地域研准教授、ハビエル・ボンセ駐日エクアドル大使、田中耕司地域研センター長

## 最後の一枚



キャッサバ栽培のために入植者によって開かれるカンボジア東部の森林。東南アジアの経験では、土地に依存した自給的な農業だけでは地元住民の貧困からの脱却が難しいし、森林保護も難しい。第三の道を模索する必要がある。

〈文・写真……柳澤雅之〉

京都大学地域研究統合情報センター  
ニュースレター No.4

●発行日 2009年3月26日

●発行者  
京都大学地域研究統合情報センター  
〒606-8501  
京都市左京区吉田下阿達町46  
Tel : 075-753-9603  
Fax : 075-753-9602  
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 小森宏美

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子